



ひと まち 自然がきらめく 共生の郷 佐用

みなさんと議会を結ぶ情報誌

議会だより

第43号

平成29年2月5日発行

さよう



未来へかがやけ

もくじ

- ・第75回定例会 2~3
- ・第74回臨時会 4
- ・一般質問 9人の議員が斬りこむ 5~14
- ・委員会、組合議会報告 15~17
- ・議会の予定、編集後記 裏表紙

総合計画を議決



▲佐用町第2次総合計画



▲実りの棚田風景（大木谷）

佐用町総合計画の策定
第2次総合計画は、行政運営の総合的な方向性を示した本町の最上位計画で、平成19年3月に策定した第1次総合計画の方針などをくみつつ、平成25年3月制定の「佐用町まちづくり基本条例」を基本として、今後10年間でめざすべき将来像やまちづくりの施策方針をまとめたものです。

基本構想については平成29年度から平成38年度までの10年間、基本計画については平成33年度までの5年間を計画期間としています。

- ・計画策定の4つの視点
- ①急速に進行する人口減
- ②密着した生活圏の拡大への対応と広域的視野に立った施策の推進
- ③財政安定化への取り組み
- ④地方分権社会にふさわしい組織体制の構築

議決案件

佐用町総合計画の策定

議案審議

第75回定例会は、12月6日から22日までの17日間の会期で開かれ、条例に関する案件や、平成28年度各会計補正予算、町総合計画の策定、工事請負契約の変更など22件について慎重に審議し、原案のとおり可決しました。
一般質問は、9人の議員が登壇し活発な議論を展開しました。

工事請負契約の変更

(仮称)南光地域保育園建設工事に係る請負変更契約。

契約金額3億5618万4千円を910万7640円増額し、3億6520万1640円に変更。

小と少子高齢化社会への対応

②密着した生活圏の拡大への対応と広域的視野に立った施策の推進

③財政安定化への取り組み

④地方分権社会にふさわしい組織体制の構築



▲建設中の(仮称)南光地域保育園



▲西はりま天文台公園野外活動センター

工事請負契約の締結

西はりま天文台公園野外活動センター大規模改修工事。
契約額 8607万6千円
契約先 岡野建設株式会社

町有財産の無償貸し付け

平福地域旧公衆用便所（木造平屋建て9戸）を、地元消防団の資材庫として有効活用する。

字の区域及び名称の変更
旧岡山県石井村をはじめとする地区においては、小字が地番毎に付されたいわゆる一筆字が多くあります。小字総数は2821字に及ぶため、今後、これら地域で合筆等の処理に支障をきたすおそれがあることから、字の区域及び名称を整理しようとするものです。

平成29～38年度

佐用町第2次

日まで	佐用町米田	任期	平成29年12月26日	・岡本正氏	教育委員会委員 ・永井薰氏	同 意
	佐用町桜山	任期	平成28年12月27日から4年間			

額	総額94万7150円
・園芸施設	11人
・大豆	5人
交付は	平成29年1月31日

専決処分の報告

町公用車の交通事故により、相手方(2件)の損害について、国家賠償法により賠償し、和解した。損害賠償額

総額79万9280円

報 告

農作物等共済無事戻し金の交付を可決

・水稻 1024人

・大豆 5人

・園芸施設 11人

交付は平成29年1月31日

平成28年度補正予算額（歳出）		
会 計 名	補正額	補正後の額
一般会計	64,021	13,294,125
特別会計	国民健康保険	76,683
	後期高齢者医療	24
	介護保険	82,446
	朝霧園	263
	西はりま天文台公園	△383
	歯科保健	2,000
	農業共済事業	1,621

平成28年度一般会計補正予算額（歳出）		
予算費目(款)	補正額	主たる要因
一般会計	64,021	
内訳	総務費 5,424	・社会保障、税番号システム整備委託料の減額 ・ふるさと応援寄付金の返礼品に係る記念品及び報償品代の増額 ・地方公共団体情報システム機構交付金の増額 ・参議院議員選挙の精算による選挙費の減額
	民生費 23,360	・国民健康保険、介護保険特別会計繰出金の増額 ・臨時職員賃金の減額
	衛生費 1,758	・合併処理浄化槽設置整備事業補助金の増額
	農林水産業費 5,500	・町単独土地改良事業補助金の増額 ・南光ひまわり館運営補助金の追加
	商工費 6,000	・道の駅宿場町ひらふく改修事業の増額
	土木費 3,068	・事業費の増加に伴う道路橋梁費の増額 ・播磨高原広域事務組合上下水道事業繰出金の減額
	消防費 128	・消防協力員の被服費の増額
教育費	18,783	・文化財調査室の移転のための事業費の増額



▲上月支所3階

上月支所に文化財調査・展示室
現在、大撫山にある文化財調査室の機能を上月支所に移転に係る費用約1000万円を補正。上月庁舎の3階を保管庫に改修し、調査・整理を1階の空きスペースで行い、展示や公開はホールを活用する計画。

補 正 算

6402万円へ一般会計へ
移転する事業費の追加などへ

佐用町の ここが聞きたい

9人の議員が斬りこむ

12月7・8日、9人の議員が町政をただしました。

●小林 裕和 議員	6
① 佐用町第2次総合計画に夢を託す！	
●平岡きぬゑ 議員	7
① 鳥獣による農産物被害の防止対策	
② 「部落差別永久化法案」は廃案しかないと立場を	
●竹内 日出夫 議員	8
① 災害発生時における避難所運営について	
② 被災者台帳「被災者支援システム」の導入について	
●石堂 基 議員	9
① 高齢者に対する介護（要支援）予防の取り組み	
●金谷 英志 議員	10
① 介護総合事業の充実をどう図るか	
② 実効性のある健康づくりをどう図るか	
●千種 和英 議員	11
① 農業支援の方向性を問う	
② 外部人材の活用について問う	
●岡本 義次 議員	12
① 佐用町第1次総合計画検証について	
② 上月保育園について	
●廣利 一志 議員	13
① 平福の景観を守るために、再度問う	
② 手話言語条例の制定を	
③ 空き家利活用に支援策を	
●山本 幹雄 議員	14
① 西はりま天文台から田和地区への道路整備をしてはどうか	
② 猿害について	
③ 久崎地区における温泉の源泉について	

※記事および写真は質問をした議員から提出されたものです。質問・答弁の全文は後日会議録としてホームページに掲載しますのでご覧ください。なお、掲載順は毎回くじ引きで決めています。

第2次総合計画・基本計画に夢を



こばやし ひろかず
小林 裕和 議員

町長——事業の選択と集中により取り組む

問 第二次佐用町総合計画・基本計画策定にあたつての重点的施策はどの分野か。

町長 第一次総合計画の検証結果に基づき、今回策定した計画に於いては、定住促進や雇用の創出による人口流出抑制対策、農林業の活性化や商工観光業への支援強化、子育て支援、高齢・障害者支援、教育分野の充実、生涯学習や地域づくりの推進、社会基盤の整備等行政が支えなければならぬ多種多様な施策を盛り込んだ。

問 平成29年度予算編成に向けて最重要課題・核となる施策は何か。

町長 住民の生活を支える点ではすべて大切だが、特に教育と人材育成、福祉・子育て支援が重要、町民が安心して生活するために何が必要かを考



▲共同作業による農地保全

えて取り組む。大事なのは、財政安定化と施策の広域的な連携も必要である。

問 零細農家はどうなる?

町長 佐用町の零細農家への施策推進体制と現状はどうなっているのか。

問 給食サービス事業の今後は

町長 高齢化により減少傾向にあり苦慮している。今後、関係機関と協議し、有償ボランティアや調理、宅配事業者の利用等も含め、継続に必要な施策を実施する。



▲給食サービス事業の調理現場

鳥獣による農産物被害の防止対策

町長—現状を把握し対応する



ひらおか

平岡 きぬゑ 議員

問 佐用町の「鳥獣被害防止計画」の内容は具体的にどのようになっているのか。

鹿の捕獲後の適切な処理を推進するためには、処理施設が必要だ。移動式解体処理車の実証実験が展開されていると聞く。検討してはどうか。

サルの被害対応を求める声が、平成21年の水害後特に関係地域の方から出されている。実態把握の状況と対応を問う。

町長 里山整備事業や柵の設置、箱罠での捕獲等の実施している。鹿は捕獲後、狩猟者の責任で処理している。移動車は、充分検討した後になる。サルの被害対策は、現状を把握して、対応していく。



▲猿害防止電気柵（船越）

「部落差別永久化法案」は廃案しかない

問 平成28年5月19日に

国会に議員立法で提出された「部落差別解消推進法案」は、かつて行政が

主体性を失って「窓口一

本化」と不公正・乱脈な

同和行政が横行した時代

へ逆戻りする重大な内容

で、部落差別の固定化・

永久化につながる危険性

が、国会審議で明らかになつている。

「理念法」といってい

るが、国と地方自治体に



▲町ホームページに掲載されている佐用町鳥獣被害防止計画

務付け、教育、啓発などの「施策」をおこなうよう定めている。許し難い人権侵害で、「啓発」は内心の自由を侵すことになるのではないか。

「部落差別」という定義がないなかで、「部落の出身者である事による差別」と理解できるという、部落解放同盟の主張を盛り込み、解同などが「部落差別」と断定し、無法が再来するのではないか。

國は、昭和44年から平成14年3月まで（33年間）同和対策事業等により環境改善を図り、「これ以上特別対策をおこなうことは問題の解決に有効とは言えない」として、一般施策に移行し特別対策事業を終結した。同法案は期限がない固定化法である。町長の見解を問う。

町長 現在国会で審議中である。人権に関する様々な取り組みがどうなるのか明らかになつていない。

本町の災害発生時の避難所運営の流れは



町長——徐々に避難者による運営を行う

問 災害発生時における避難所運営はどのようにするのか。

町長 地域住民に安全な場所への避難を促し、予め指定した職員を派遣し、避難所を開設し、避難者を受け入れる。定期となる5日目以降は、リーダー等を決め避難者による運営を行う。

問 避難所設営の訓練の実施状況はどうか。

町長 毎年、開設の手順や避難物資の備蓄等について、施設管理者と現地において確認を行ってい

問 避難所設営の訓練の実施状況はどうか。

町長 地域住民が参加する問題を事前に検討する図上避難所運営訓練を地域の自主防災組織のリーダーを対象に行つたところである。



▲平成21年台風9号による避難所の状況

問 避難所支援の訓練の導入はしているか。

町長 独自で開発したシステムを活用する被災者支援システムの導入はしているが、被災者支援システムでは、「全国サポートセンター」において、全国の地方公共団体に無償で公開・提供されている。このシステムは、被災者支援業務の効率化、正確性及び公平性を図ることができる。このシステムを導入して確に対応できると思う。

問 避難所支援の訓練の導入はしているか。

町長 每年、開設の手順や避難物資の備蓄等について、施設管理者と現地において確認を行ってい

問 避難所支援の訓練の導入はしているか。

町長 每年、開設の手順や避難物資の備蓄等について、施設管理者と現地において確認を行ってい



▲システムを作成している状況

たけうち ひでお
竹内 日出夫 議員

地域包括ケアシステムへの取組み

町長－介護・医療予防のために重要な取組み



いしどう もとい
石堂 基 議員

町長 国においても、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」を基軸とした予防事業の推進を行っているため、本町においてもこのシステムの構築をめざして地域包括支援センターを中心とした新たな取り組みを考えている。

問 支援センターの従来の活動は、相談業務や心

問 佐用町においては、介護保険や国民健康保険事業に毎年一般会計から多くの繰り入れを行い被保険者の安心利用を守っているが、後期高齢者数がピークとなる十年後を考慮して、介護（要支援）・医療予防事業への取り組み強化が必要ではないか。



▲高年介護課内にある地域包括支援センター

身機能の改善に繋がる事業が主体となっているが、今後はもっと地域に密着した活動を中心として行い、介護や要支援に至る前の予防活動を積極的に展開する必要がないか。

町長 健康寿命の引き上げにつながる予防活動は、介護保険事業の面だけではなく、国民健康保険や

問 国においては、次回の介護保険制度改正で高額介護サービスの見直し（限度額引き上げ）や75歳以上の被保険者の自己負担額引き上げ、通所介護などの除外などが検討されているため、高齢者の負担はますます増加傾向になってくる。さらには、各自治

他の医療保険の運営面からも非常に重要な予防活動を積極的に進めるためにも支援センターの役割はさらに大きくなるので、次年度からスタッフの増員も行い取り組みを強化する。

町長 被保険者の保険利用を安定させるために繰り入れを行っているが、一定額になると一般

体間の介護給付費の平準化を図るために交付金の

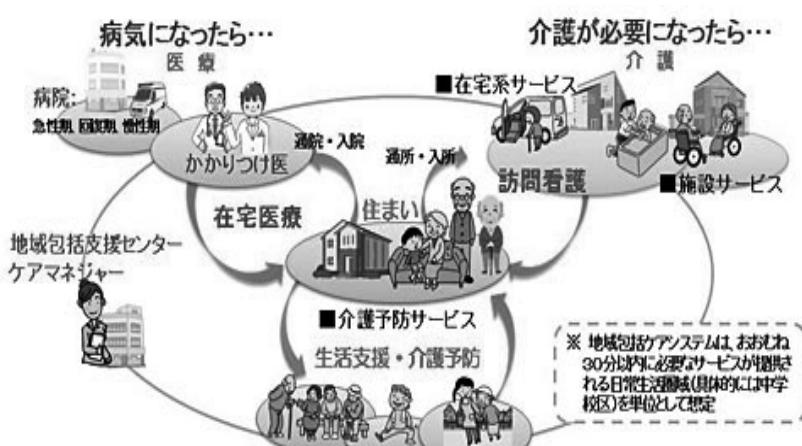
会計への負担も大きくな

り、他の住民サービスに

影響

が生じる可能性があ

り、これを防ぐためにも、抑制につながる予防事業を進める「地域包括ケアシステム」の充実を図りたい。



▲地域包括システムイメージ

「介護総合事業」の充実を



かなたに えいし
金谷 英志 議員

要とするにも関わらず、一方的に単価の低いサービスへの転換や打ち切りを行つことはない。

町長——必要なサービスは確保する

〔問〕 「医療・介護総合法」

の市町村の計画には、「居宅及び医療の提供」、「老人居宅生活支援事業

を実施する施設の整備」、「老人福祉施設の整備」その他必要な事業を定めることとされているがこれら充実をどう図るのか。

〔町長〕 現在、居宅サービスの不足は発生している、今後とも必要なサービスの量を確保していく。

施設整備は、本町では他市町と比べて充実しており、計画期間中の整備は

新たに行わないが、地域に必要となる施設については検討し、次期計画に反映したい。

〔問〕 「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」では、ボランティアなどによる「多様なサービス」を用意するとなつていてが、ボランティアで介護の質は確保できるのか。

〔町長〕 介護予防サービス給付に相当する「訪問介護、通所介護事業」は、現行の基準で移行する事としボランティアの方でサービスを行うことはな

い。生活支援サービスについてボランティアの研修を行いサービスの質を確保していく。

〔問〕 要介護認定は、「基本チェックリスト」により窓口でサービスの割り振りができるようになるが、これで高齢者の実態に則した判断ができるのか。

〔町長〕 介護ケアマネジメントにより地域包括支援センターが要支援者に対して、その状態、環境に応じてケアプランを作成する。総合事業の利用を

開始した後であっても要介護認定の申請はできる。

〔問〕 「新総合事業ガイドライン」では「新総合事業」の適用となつた人に「目標」「課題」を課し、「目標達成」、「状態改善」と見なされる

と、単価の低いサービスへの転換や終了を求めている。これは、サービスの打ち切りにつながるのではないか。

〔町長〕 サービスを必



▲介護総合事業を担う高年介護課

産業としての農業支援（拡販）は

町長—地域外での拡販より地元での販売を優先



ちくさ かずひで
千種 和英 議員

問 農業のみならず、商業の衰退という背景を踏まえ、農業支援を問う。

計画保留中の徳久バイパス沿い直売所の進退の最主要原因は、企業庁の計画している西播磨科学公園都市での道の駅建設計画の状況によるものか。

町長 そうではあるが、それだけではなく現在運営中の町内の各直売所との調整も必要である。

問 先日、産業厚生常任委員会で美作市の農産物の販路拡大の取組を視察した。市内はもちろん大阪府箕面市に直売所を開設し、順調に売上を伸ばしている。このようない部への販路拡大は考えられないか。

町長 生産量を確保し安定出荷が課題であり難し

問 農業のみならず、商業の衰退という背景を考えたい。販売力の高まりにより生産意欲を向上させ、その後には拡販を考える事も必要だ。

問 起農塾の取組内容は

い。まずは地元での販売を考えたい。販売力の高まりにより生産意欲を向上させ、その後には拡販を考える事も必要だ。



▲多くのお客様で賜わう美作市の直売所（大阪箕面市）



▲午後の早い時間には完売する

町長 団塊の世代を対象に、野菜・果樹コースに各20名、実習を実施しているが全員の就農は期待できない。

問 産業としての農業で外貨獲得の為に、町の投資・補助は考えられるか

町長 効果によっては支援も必要だと考える。

問 地域おこし協力隊の業務内容と定着の見通しは。

外部人材の活用・交流について問う

農業・林業・観光振興、定住促進の分野で精力的に活動している。隊員も期間終了後の定住も望んでいる。町としても各種支援を検討する。

問 佐用町出身で町外在住の方々が任意で会を構成されているが、その方々への情報提供や運営支援はできないか。またその方々の故郷への思いの力を地域課題解決に向けてお借りする取組はできなか。

町長 私自身も、いくつかの団体の存在は認識し、交流もしている。ただ具体的な支援を受ける内容は現状では考えていない。今後もよい関係は保ちた

第一次総合計画の検証結果は



町長——主要施策の80%が達成出来た



▲安心できる河川になりました

問 第一次で取組んだもので何がよく出来、何が出来なかつたのか。

町長 138項目の施策を計上し、80%以上が概ね達成できている。職員数も合併時414人が258人となり、大きく人件費が軽減出来た。

問 人口も減少する中、職員数はどれ位が適正と思われるか。

町長 一概には言えないが、災害やイベント等の時には多いほうが良いが、財政を考慮しながら今後職員数を考えていく。

問 太子町のように狭く人口の多い町と比べ、佐用は広く、家屋も散在しており、道路舗装、上下水道、光ケーブル等インフラの維持管理が高くつく。

問 人口も減少する中、職員数はどれ位が適正と思われるか。

町長 その中、人の命を預かる上水道を民間委託し、何ら問題もないといふことは、

下水やゴミの収集も、職員が指導しながら順次民間委託に切り替えていかなければならぬのでは。し尿の汲取り等すでに民間委託しており、ゴミの収集も将来は民間委託も考えていかなければならないと思う。

町長 決定はしていない。

問 学校がない所は子育ても出来ないと街へ出て行ったりします。中学校も初めから1校でなく、

問 保育園が7園になり、小学校が6校になり、中学校が1校になると聞いているがどうなのか。

教育長 三河小は29年、利神小は30年に地元協議が開始される予定。中学校も1校という事がまだ

例えば佐用と上月の2校で勉強もスポーツも競争し頑張っていくようにしてもらいたい。

問 運動場が狭いと聞いたが小学生が使っていない時に使用出来ないのか。横にあり、連絡しながら使うのは可能だ。

教育長 中学校は確定しないなく、今後地域と検討協議し決めていく。

町長 全体で卒園した昨年と比べ、15人減少した。上月は増減はない。



▲統合し手狭な運動場

手話言語条例の制定を

町長 — 福祉計画で検討したい



ひろかが かずし
廣利 一志 議員



▲築160年の古民家



▲移住者が古民家再生中

- 「手話は言語」であると法律に明記する**
- 問** 他市町では条例制定が進んでいるが本町では。
- 町長** 平成29年度、障害者福祉計画を見直し、委員会にて条例について検討して頂く予定。
- 問** 本町の現状についての認識は。
- 町長** 87名の聴覚障害の方がおられる。行事には手話通訳、要約筆記士などの派遣を行い、補聴器の購入支援を行っている。
- 問** 図書館での現行サービスと小中学校での福祉についての学習は。
- 生涯学習課長** 図書館では、手話は十分ではない。筆談などで対応している。
- 教育長** 小学4年生から、福祉学習があり、点字を学んでいる。また福祉施設と交流をしている。手話ができる人の育成を考えているか。
- 町長** 町内の手話サークルに現状を聞き、支援策を検討したい。
- 問** 太陽光パネルの設置に際して届け出の義務化が必要だとと思うが。
- 町長** 景観については平福の住民の皆さんのがあるので、住民の意向が大事だ。
- 問** 行政懇談会での自治会長、地域づくり協議会の役員は住民の総意を代表して条例改正を求めているが。
- 町長** 私は総意だと思わない。
- 問** 太陽光パネルの設

置で農地転用する際、条例があり景観を守る事

である。

平福の町なみは魅力

空き家利活用に支援策を

であり、景観を守るために条例改正が必要だが。

空き家に希望者が移

住される際、屋根・床・水回りなど多額の出費が

リードできていないので

平福の住民の皆さ

必要だが、周辺市町と同様の支援策を本町でも考

る事であり、運営は適正

あなたの声を大事にしたい。

えられないか。

農地法が優先され

ます。

町長 今このところの県の補助を案内している。現時

点では町民の理解が得られないと思っている。

町長 今のところの県の補助を案内している。現時

点では町民の理解が得ら

れないと思っている。

猿害対策についての取り組みは



やまもと みきお
山本 幹雄 議員

町長――対策は考える

問 猿害がひどいと聞く。
被害状況を把握している

画を立てたのか。

町長 猿の被害は、家庭菜園が中心で算定しにく

れな
けれ
ばな
らな
い時
期に
来て
いるが。

る対策として因い戻2基と猿用戻2基を貸し出

の指導をする業者がいるが、町長は知っているか。が町長は知っているか。

問 佐用町として管理計
いる。

**温泉の源泉利用の計
画はないのか**

町長 平成23年3月、権利者の方から寄付された。平成19年には岡山県の業者が調査を依頼されていて、温度は18・4度、毎分の湧出量が〇・



▲久崎地区の温泉の湧泉

3. かなり少ない、町として
も8月と11月に調査、同じ様な

結果が出た。活用しようとすれば、源泉の場所は河川敷のなかにあり、新たな場所にボーリングをしなければならず大きな投資が必要。難しい。

西はりま田和地区へ

天文台の南側から西側へ道路整備をすれば天文台と田和地区・大木谷



▲西はりま天文台からの道路整備を

委員会の報告

常任委員会等の案件審議や委員会活動・研修などについてお知らせします

産業厚生常任委員会研修報告

『経営のできる農業』の先進的取組

産業厚生委員長 千種 和英

岡山県美作市「彩菜みまさか」（大阪府箕面市）

「彩菜みまさか箕面彩都店」を開店させた。

■美作の農産品を大阪で販売

佐用町に近接する美作市は、人口2万8816人（平成27年国勢調査）、面積約430km²で、高齢化、人口の減少の続く、佐用町と似たような条件の地域である。市内で運営する道の駅「彩菜茶屋」で年間4億円弱の売り上げを上げている。しかし、地元住民だけでは農業生産や農山村の維持、地域活性化が困難であると考え、都市住民との交流、販路拡大、入込客の拡大地産地消、地産都消により活性化を目的として平成21年大阪府箕面市に



▲美作市での研修

■多くの住民が自身の能力に合わせて出荷

大阪箕面市の「彩菜みまさか箕面彩都店」は多くのお客様で溢れ、平成21年度の開設時約1憶2000万円であった売り上げは、27年度は約7億4000万円と順調に推移している。

市内3カ所の集荷場で集荷した商品は、大型トランクで年間4億円弱の売り上げを上げている。しかし、地元住民だけでは農業生産や農山村の維持、地域活性化が困難であると考え、都市住民との交流、販路拡大、入込客の拡大地産地消、地産都消により活性化を目的として平成21年大阪府箕面市に

ラック3台で、中国自動車道を利用して箕面市の店舗へ輸送される。

出荷生産者数は、940名（平成28年3月）でそのうち認定農業者はわずか88名のみである。つまり、ほとんどの生産者は零細の農家である。新規就農者の育成も行っているが、平成24年度以降16名に留まっている。

■将来への展望と課題

順調に売上を伸ばしているが課題もある。農家の高齢化は顕著であり、継続した担い手確保、後継者育成が必須である。家族経営協定の推進、後継者クラブ協議会の活性化、定住促進に取り組んでいる。

豊岡市「農業生産法人

株Teams（チームズ）

「農業生産法人チームズ」は、豊岡市内で建設

企業人らしく、農業においても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■雇用確保と販路拡大

企業人らしく、農業に

おいても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■若手経営者の異業種参観

豊岡市「農業生産法人

株Teams（チームズ）

「農業生産法人チームズ」は、豊岡市内で建設

企業人らしく、農業においても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■雇用確保と販路拡大

企業人らしく、農業に

おいても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■若手経営者の異業種参観

豊岡市「農業生産法人

株Teams（チームズ）

「農業生産法人チームズ」は、豊岡市内で建設

企業人らしく、農業においても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■雇用確保と販路拡大

企業人らしく、農業に

おいても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■若手経営者の異業種参観

豊岡市「農業生産法人

株Teams（チームズ）

「農業生産法人チームズ」は、豊岡市内で建設

企業人らしく、農業においても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■雇用確保と販路拡大

企業人らしく、農業に

おいても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■若手経営者の異業種参観

豊岡市「農業生産法人

株Teams（チームズ）

「農業生産法人チームズ」は、豊岡市内で建設

企業人らしく、農業においても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■雇用確保と販路拡大

企業人らしく、農業に

おいても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■若手経営者の異業種参観

豊岡市「農業生産法人

株Teams（チームズ）

「農業生産法人チームズ」は、豊岡市内で建設

企業人らしく、農業においても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■雇用確保と販路拡大

企業人らしく、農業に

おいても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■若手経営者の異業種参観

豊岡市「農業生産法人

株Teams（チームズ）

「農業生産法人チームズ」は、豊岡市内で建設

企業人らしく、農業においても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■雇用確保と販路拡大

企業人らしく、農業に

おいても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

・地産地消による食の安全・安心の確保

・農業に参入することで地域雇用の確保

・自然環境を保全しながら耕作放棄地の解消等

を経営理念とし、各種事業を展開している。

■若手経営者の異業種参観

豊岡市「農業生産法人

株Teams（チームズ）

「農業生産法人チームズ」は、豊岡市内で建設

企業人らしく、農業においても長けた経営感覚を活かし、年々、耕作面積、栽培施設（ハウス）を増

床し、多品種栽培に取り組んで

いる。営業能力も高く、取引先も多岐にわたる。

取引先から得た最新情報から流行野菜の先取り、希少品種の契約栽培等の確実な

業を営む若手経営者2人が共同で平成21年に設立した農業生産法人である。

・地域資源の有効活用による経済活性化

</

高収益農業を行っている。また季節による就農者数の変動はワークシェア等の新たな働き方により地域での雇用確保にも寄与している。



▲チームスが運営する農村塾

近隣の、そして似たような条件の地域での先進的な事例を学ぶことにより当委員会から提案し、議会全体として町内での農業経営支援に役立てていこうことを確認しました。

■佐用町での展開



▲車内の混雑状況を調査

ここ数年 町外から佐用高校に通う生徒の増加に伴い、姫新線の一部の便が混雑するということです、10月27日現地調査を行いました。



朝の登校時や試験期間などは2両編成になる

もの 下校時の4時22分の便は1両のため乗車率が180%を超え、身動きが取れないほど混雑

の生徒数増加が予測され、より一層の混雑が懸念されます。高校や町もJRに要望しているものの、まだ改善がされていません。議会としても、県やJRに対して車両の増結やダイヤの増便など改善の要望をしていきます。

また、今後も町外から

総務常任委員会調査報告 『JR姫新線の通学列車』の調査

総務委員長 竹内日出夫

組合議会報告

- 西はりま消防組合
- 播磨高原広域事務組合

西はりま消防組合

組合議会議員 千種 和英

第4回臨時会開催 (11/28)

定数条例の一部を改正する条例の制定、他2件の条例改正、一般会計補

務組合議会が12月5日に開催され、上程議案すべてが可決されました。

議案第15号 職員の給与に関する条例一部改正

議案第16号 平成28年度一般会計補正予算

議案第17号 平成28年度上水道事業会計補正予算

議案第18号 平成28年度下水道事業補正予算

正の全4件が提案され、すべて原案通り可決されました。定数改正の理由は、播磨科学公園都市に係る消防事務関係市町會議（たつの市・佐用町・上郡町・赤穂市）において平成29年度末で赤穂市への消防事務委託を解消し、西はりま消防組合に移管されることになったことによる改正です。

議案第14号 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

議案第16号 平成28年度一般会計補正予算

議案第17号 平成28年度上水道事業会計補正予算

議案第18号 平成28年度下水道事業補正予算

議案第15号 職員の給与に関する条例一部改正

議案第16号 平成28年度一般会計補正予算

議案第17号 平成28年度上水道事業会計補正予算

議案第18号 平成28年度下水道事業補正予算



▲赤穂市消防本部上郡消防署新都市分署

委員会付託案件の審査報告

12月定例議会で各常任委員会に付託のあった案件について審査を行いました。

総務常任委員会

(12月14日開催)

委員長 竹内 日出夫

■佐用町税条例の一部を改正する条例について

この改正は、地方税法等の一部を改正する等の法律等の施行に伴い、佐用町税条例の一部を改正する必要が生じたためです。自主服薬（セルフメディケーション）推進のための医療費控除特例の創設等が改正されました。

結果・全員賛成 可決

産業厚生常任委員会

(12月15日開催)

委員長 千種 和英

■佐用町国民健康保険税施設条例の一部を改正する条例について

■佐用町三日月健康福祉施設条例の一部を改正する

■佐用町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

平成28年3月31日に交

付の所得税法等の一部を改正する法律により、外國居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律の一部改正に伴い本町の国保税条例を改正するものであり、具体的にはみかづきに貸し出されます。今後は、サンホームみかづきに貸し出されます。

結果・全員賛成 可決



▲三日月健康福祉施設

り扱いを規定するものである。質疑では、台湾のみが対象となる理由が、正式国交がない事、この改正によりことにより本町への影響の予測がほとんど無い事が確認された。

結果・全員賛成 可決

■佐用町介護保険条例の一部を改正する条例について

今回の改正は、合計所

得金額から租税特別措置法で定める特別控除額がある場合、合計所得額から特別控除額を引いて保険料を決めるという改正であり、質疑では、本制度の適用による課税金額の確認と、条例変更による町内での対象者の人数と金額の予測が確認された。

議会における委員会の役割

地方自治法第109条の規定に基づき設置された委員会です。町の仕事は様々な分野にわたることから、総務・産業厚生の二つの常任委員会を設置し、それぞれ分担しながら、専門的な審査と調査を行っています。

また、町民等から出された請願と陳情の審査も行っています。

総務委員会	総務課、企画防災課、税務課、会計課、監査委員、選挙管理委員会、各支所、教育委員会、西はりま天文台公園の所管に関する事項
産業厚生委員会	住民課、健康福祉課、高年介護課、農林振興課、商工観光課、建設課、上下水道課、農業委員会の所管に関する事項



全議員研修報告

- 日本海水 赤穂発電所
- 一〇〇〇 の&C 福崎農園

11月30日、本年度の全議員研修とし、木質バイオマス発電所（赤穂市）と次世代型農業プロジェクト（福崎町）の視察研修を行つてあつた。

□ 日本海水赤穂発電所では年間10万トンの未利用材が使用

塩事業・環境事業を展開している株日本海水が稼働させている赤穂発電システムでは、燃料として使

用する木質バイオマスは年間20万トン。このうち約10万トンは、近畿・中

国地方の山林から集めた間伐材等で作られた木質チップです。大量のチップを使用するとして地域林業の発展に寄与つています。